

金融動向

◇貸出金利は既往最大の上昇

(金融市場——コール・手形売買レートは引続き上昇)

4月の金融市場をみると、銀行券は234億円の発行超と前年(同3,174億円)を下回った。一方財政資金は、一般財政が地方交付金や公共事業費を中心に前年を大幅に上回る払超となったほか、国債発行額、外為会計の揚超幅も前年を下回ったため、全体で33,092億円の払超と前年(同20,564億円)を大幅に上回った。この結果、「その他勘定」(揚超416億円、前年払超696億円)を合わせた月中資金余剰額は32,442億円と前年(同18,086億円)を上回り、月中の資金余剰としては既往最高となった。これに対して日本銀行は、準備率引上げに

伴う準備預金の積増しのほか、貸出の回収、買入手形の期日落ち等により資金を吸収した。

こうした状況下、4月の短期金融市場は小締り気味に推移し、コール・手形売買レートは小幅上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レートは、月央まで銀行券の還流や地方交付金等財政資金の流入を背景におおむね横ばいに推移したが、月央以降は準備率引上げに伴う準備預金積み需要増大や国債引受代金の払込みによる需給引締まりを映じて小刻みに上昇、結局前月末比0.25%高の12.375%で越月した。

また、手形売買レート(2山越、買手)も、月後半準備率引上げもあって、出し手筋が放資回収を図る一方都市銀行筋が売却意欲を強めたことから強含み、月中+0.0625%上昇した(月末13.5625%)。この間、3山越手形レートは月中+0.0625~+0.125%上昇し、月末水準は13.875%と既往最高となった。

(通貨——マネーサプライの伸び率は低下)

4月の銀行券平残は、前年同月比+10.0%と前月(+10.4%)に引続き二けた台の伸びとなり、季節調整後でも前月比+1.9%(前月+1.2%)と伸びを高めた。これは、個人消費・行楽関連資金需要が堅調であったことに加え、預金金利引上げ(4月14日)前の預入手控えの動きもみられたためとみられる。

3月のM₂+CD平残前年同月比は+10.6%と

資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	7,835	234	3,174
財政資金	20,936	33,092	20,564
その他	△ 1,162	△ 416	696
資金過不足	△ 11,939	△ 32,442	△ 18,086
準備預金	△ 6,733	△ 6,386	2,000
本行信用	△ 5,206	△ 26,056	△ 20,086
うち貸出	△ 3,293	△ 5,869	△ 2,586
債券売買	—	—	—
債券短期買入	2,887	△ 2,887	—
買入手形	△ 4,800	△ 17,300	△ 9,500
売出手形	—	—	△ 8,000
銀行券発行残高	166,360	166,594	153,156
準備預金残高	27,196	33,582	18,003
本行貸出残高	15,282	9,413	21,228
本行買入手形残高	41,000	23,700	10,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
54年4~6月平均	12.9	13.1	4.1	3.6
7~9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
55年1月	9.2	9.3	-0.9	1.6
2〃	8.5	9.7	-0.1	0.9
3〃	10.9	10.4	4.6	1.2
4〃	8.8	10.0	0.7	1.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 〔鉱工業出荷額水準 預金通貨平 (季節調整済み)〕
	通貨(M ₁)		定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ +CD)	M ₂ +CD	参 考			
	現金通貨	預金通貨				M ₁ ' + CD	M ₃		
54年4～6月平均	% 14.1	% 12.9	% 14.4	% 11.0	% 12.3 < 12.1>	% 12.2 < 11.9>	% 11.7 < 11.4>	% 13.0	2.57
7～9 〃	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	12.5	2.74
10～12 〃	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2 < 10.4>	10.2 < 9.4>	7.5 < 6.5>	P 11.1	2.90
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6 < 9.9>	10.0 < 9.3>	P 7.6 < P 6.5>	P 10.8	3.05
54年12月	7.9	9.8	7.3	11.8	11.0 < 10.3>	9.1 < 8.4>	5.8 < 4.8>	P 10.3	2.94
55年1月	6.5	8.6	6.0	11.7	10.6 < 9.8>	10.1 < 9.3>	7.1 < 5.9>	P 10.9	3.01
2 〃	7.0	9.2	6.4	11.6	10.8 < 10.0>	10.2 < 9.5>	7.9 < 6.8>	P 10.9	3.06
3 〃	8.1	9.7	7.6	11.0	10.6 < 9.9>	9.7 < 9.0>	P 7.8 < P 6.9>	P 10.5	3.09

- (注) 1. 平残各項目およびM₁' + CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁' = M₁ + 法人準通貨
 M₂ = M₁ + 準通貨
 M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)
 CD = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
 4. Pは速報。
 5. < >内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

前月(+10.8%)を下回り、この結果1～3月中平残伸び率は+10.6%と2年ぶりに10%台に低下した。3月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨(+9.7%)が個人消費の堅調等を映じ前月(+9.2%)比上昇し、また預金通貨(+7.6%)も金利改訂(4月14日)を見越した定期性預金への預入手控え等から前月(+6.4%)の伸びを上回った反面、準通貨(+11.0%)は前月(+11.6%)比低下した。

また、3月のM₂+CD末残前年同月比も+9.7%と前月(+10.2%)を下回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対民間信用の寄与度は横ばいで推移したものの、対外資産の寄与度が国際収支の赤字幅拡大を映じて引続き低下したほか対政府信用の寄与度も金融機関の国債市中売却の増加等から低下した。

なお、3月の通貨回転率指標(季節調整済み)は

3.09と前月(3.06)を上回った。

(財政資金——払超幅は既往最高)

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、税収が引続き好伸したものの、54年度公共事業費の出納整理期払増、地方交付金の規模増、金利改定を見越した地方公共団体による資金運用部借入の増加などから、43,412億円の払超と前年(同37,730億円)を大幅に上回り、月中として既往最高の払超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は7,755億円と前年(9,950億円)比減少し、外為会計も2,565億円の揚超と前年(同7,216億円)を下回る揚超となった。

以上の結果、総収支じりは、月中33,092億円の払超と前年(同20,564億円)を大幅に上回り、月中として既往最高の払超となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年4月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	43,412	37,730	5,682
純一般	43,139	37,138	6,001
租税	△18,969	△14,917	△4,052
社会保障	5,218	4,296	922
防衛関係費	3,493	2,798	695
公共事業関係費	12,539	8,686	3,853
交付金	16,651	12,184	4,467
義務教育費	1,349	1,996	△647
一般会計諸払	7,251	6,475	776
資金運用部	7,054	6,149	905
保険	△4,249	△3,896	△353
郵便局	4,738	3,152	1,586
国鉄	4,133	4,646	△513
電電	554	△30	584
金融公庫	2,118	1,193	925
食管	△924	△944	20
代預	1,197	1,536	△339
新規中・長期国債	△7,755	△9,950	2,195
発行還	△7,755	△9,950	2,195
債	—	—	—
外為	△2,565	△7,216	4,651
総収支じり	33,092	20,564	12,528

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——米ドル相場は上伸のあと急落)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月初上伸のあと急落し、結局月中11円40銭の大幅ドル安となった。すなわち、月初、ドル金利高を背景とする海外ドル全面高をながめ、海外筋が円売り・ドル買いを強めたこと等からドル相場は大幅高となり、7日に52年10月以来の260円台に乗せ、8日には「米国の対イラン国交断絶」の報を入れて一時264円まで上伸した(終値260円70銭、3月末比11円のドル高)。しかし、同日の海外市場で、米国金利が反転低下に向いドルが欧州主要通貨に対して急落したことを受けて、円安行過ぎ感が台頭し、外

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	*271.20	-13.57	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年				
1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
54年9月	223.45	-37.83	d 5.459	1,008(232)
10月	237.80	-29.52	d 7.737	1,130(203)
11月	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
12月	239.90	-28.38	d 5.585	881(209)
55年1月	238.80	-28.97	d 5.527	928(202)
2月	249.80	-23.29	d 6.003	1,047(265)
3月	249.70	-23.34	d 3.684	1,109(345)
4月	238.30	-29.24	d 1.342	1,127(270)
4月上旬	249.80	-23.29	d 4.483	1,154(239)
中	248.80	-23.79	d 4.019	1,097(287)
下	238.30	-29.24	d 1.342	1,122(291)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 54年9月以降の直先スプレッドは実勢値。

銀筋の円買い、ドル売りが増すうしたためドル安に転じ、その後も米銀のプライムレート引下げやユーロダラー金利の低下などを背景にドル安が進行した(月末レート238円30銭、前月末249円70銭)。

一方、先物相場は、米ドル金利の大幅低下を反映して、直物比堅調に推移し、ディスカウント幅はかなり縮小した(3か月先物年率、3月末3.684%→4月末1.342%)。

(貸出——金融機関貸出の伸びは引続き低下)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、12,409億円と前年(13,922億円)を1割強下回り、月末残高の前年比伸び率も+7.1%と前月(+7.4%)比低下した。

また3月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額も、相互銀行、信用金庫とも前年を下回り、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出			
	54年		55年		54年		55年	
	10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 増 減 額(末 残)	19,976	29,877	9,591	51,239	23,609	19,931	6,225	12,409
国 前 年 比 増 減 率(%)	- 51.5	+ 28.8	2.1倍	+ 9.9	- 54.7	+ 76.2	- 15.6	- 10.9
銀 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 7.4	+ 7.3	+ 7.4	+ 7.5	+ 7.7	+ 7.3	+ 7.4	+ 7.1
行 季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 1.2	+ 2.2	+ 1.2	+ 1.0	+ 1.2	+ 1.9	+ 0.6	+ 0.3
都 増 減 額(末 残)	11,199	10,478	8,615	9,792	12,000	9,765	2,236	5,484
市 前 年 比 増 減 率(%)	- 52.0	+ 17.2	+ 91.2	- 14.3	- 47.1	+ 59.1	- 19.0	+ 12.1
銀 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 5.4	+ 4.9	+ 5.2	+ 4.9	+ 6.9	+ 6.6	+ 6.6	+ 6.6
行 季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 1.1	+ 1.8	+ 1.4	+ 0.1	+ 1.3	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.2
地 増 減 額(末 残)	8,212	19,083	217	41,029	9,195	7,270	3,359	5,850
方 前 年 比 増 減 率(%)	- 54.8	+ 59.0	(- 822)	+ 16.5	- 60.2	2.4倍	- 6.2	- 36.8
銀 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 11.3	+ 12.0	+ 11.9	+ 12.3	+ 9.7	+ 9.3	+ 9.7	+ 8.5
行 季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 1.7	+ 3.2	+ 1.1	+ 2.4	+ 1.3	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.1
長 増 減 額(末 残)	- 789	1,446	118	171	2,050	3,140	854	1,296
期 前 年 比 増 減 率(%)	(- 541)	+ 30.6	- 76.4	(- 324)	- 38.5	+ 27.5	+ 10.2	+ 23.0
信 用 銀 行 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	- 3.2	- 2.5	- 3.1	- 2.6	+ 6.7	+ 6.9	+ 6.8	+ 7.0
季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	- 0.6	+ 1.3	- 0.1	+ 0.1	+ 1.2	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.7
相 増 減 額(末 残)	11,534	-1,898	- 483	8,553	3,290	3,264	1,185	2,944
互 前 年 比 増 減 率(%)	- 17.6	(-2,280)	(-1,928)	+ 3.4	- 68.1	2.4倍	- 27.1	- 30.4
銀 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 10.5	+ 10.3	+ 10.7	+ 10.4	+ 10.8	+ 10.4	+ 10.6	+ 9.7
行 季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.0	+ 2.3	+ 0.8	+ 1.5	+ 1.7	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.4
信 増 減 額(末 残)	16,061	-1,516	158	5,417	10,628	3,055	2,133	4,890
用 前 年 比 増 減 率(%)	- 13.8	(-1,335)	- 49.4	- 5.2	- 15.2	2.6倍	- 3.3	- 5.4
金 残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.6	+ 12.3	+ 12.4	+ 12.1	+ 13.4	+ 13.8	+ 13.9	+ 13.5
庫 季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.8	+ 0.9	+ 0.8	+ 2.9	+ 3.1	+ 1.0	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 55年3月は速報値。

前月比低下した。

この間企業の資金需要動向をみると、原材料価格上昇や取引量増大に伴い一般運転資金が大企業・中小企業を問わず増加しているほか、大企業筋では輸入ハネ資金が高水準を持続しており、また中堅・中小企業筋の設備資金も底固い動きを続けている。この間目先、決算・賞与資金も企業収益好調を映じて増大が見込まれている。

これに対し金融機関の融資態度は融資抑制色を一段と強めており、特に窓口指導の強化や大企業需資の増加から貸出わく繰り難の強まっている都

市銀行では、比較的手許繰りに余裕のある先に対して既往貸出の期限前返済や預貸相殺を要請する動きを強めているほか、地方銀行でも県外大手企業向け貸出を抑制する動きが目立ち始めている。

なお、このところ中小企業金融機関の一部に、コール・手形売買レート的大幅上昇をながめて、貸出を抑制しコール・手形市場での資金運用増加を図る動きがみられ始めている。こうした状況下、企業の資金調達態度をみると、ひとことに比べて真剣味が加わっており、早めかつ厚めの借入

申込みをする向きが増えているほか、借入先の多様化、インパクトローンの導入等資金調達パイプの多様化を図る動きもみられる。

(預金、ポジション——法人預金は引続き不振)

3月の全国銀行実質預金増加額は、51,239億円と前年(46,629億円)を1割方上回り、月末残高の前年比伸び率も+7.5%と前月(+7.4%)比わずかながら上昇した。もっとも当月の預金増加は公金預金(利上げを見越した地方債前倒し発行代り金の滞留等)や金融機関預金の増加によるところが大きく、一般法人預金は貸出抑制を映じて引続き

不芳裡に推移している。

一方3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月比低下した。

この間、3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情を映じて月中26,857億円の改善と前年(同22,591億円)を上回る改善となった。

一方3月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を下回る改善となり、信用金庫は前年を上回る悪化を示した。

(貸出金利——既往最大の上昇)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.438%(前月+0.136%)と月中としては既往最大の上昇(従来のは最高は49年2月の+0.417%)を示し、月末水準は7.758%となった(うち、短期金利は+0.677%上昇し<前月+0.224%>、3月末水準は7.645%)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降1年間の通算上昇幅は+1.886%となり、この間の公定歩合引上げ幅(+5.50%)に対する追従率は34.3%となった。当月の貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.550%)、長期信用銀行(+0.152%)、信託銀行(銀行勘定、+0.705%)がいずれも月中としては既往最大の上昇となり、地方銀行(+0.336%)も今回引締め局面で最大の上昇を示した。この間中小企業金融機関の貸出金利も相互銀行(+0.289%)が今次引締め最大の上昇となるなど上昇テンポが速まってきている。

このように3月中の貸出金利が各業態にわたり大幅上昇したのは、各行庫とも第4次、5次公定歩合引上げが相次いで実施されたことを背景に、年度末の手形書替えの集中する機をとらえて強力に利上げを推進したことによるもので、①プライム、準プライム適用先大企業に対し、2次にわたるプライムレート引上げ見合の利上げが順調に進展したほか、②中堅・中小企業に対しても、1～3次プライムレート引上げ見合の利上げ未達分に

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	54年		55年		
	10～12月	1～3月	2月	3月	
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 93,206 (△ 98,912)	△ 78,453 (△ 82,500)	△ 105,310 (△ 105,091)	△ 78,453 (△ 82,500)
	都市銀行	△ 101,821 (△ 100,725)	△ 95,676 (△ 98,544)	△ 103,288 (△ 102,492)	△ 95,676 (△ 98,544)
	地方銀行	7,041 (1,755)	16,404 (13,763)	△ 6,318 (△ 5,722)	16,404 (13,763)
	相互銀行	7,306 (4,944)	4,227 (4,763)	2,674 (2,705)	4,227 (4,763)
	信用金庫	28,210 (29,027)	26,924 (28,548)	28,673 (28,857)	26,924 (28,548)
増 減 額	全国銀行	△ 16,375 (△ 21,196)	14,753 (16,412)	△ 298 (2,612)	26,857 (22,591)
	都市銀行	△ 3,975 (△ 5,856)	6,145 (2,181)	3,138 (5,434)	7,612 (3,948)
	地方銀行	△ 9,106 (△ 13,358)	9,363 (12,008)	△ 3,351 (△ 2,827)	22,722 (19,485)
	相互銀行	3,434 (1,007)	△ 3,079 (△ 181)	△ 1,209 (△ 719)	1,553 (2,058)
	信用金庫	△ 478 (2,414)	△ 1,286 (△ 479)	△ 1,414 (△ 1,408)	△ 1,749 (△ 309)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連貸付+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年3月は速報値。

加え、一部では第4次プライムレート引上げ見合いの利上げも実現しつつある。

◇株式市況は上伸、公社債市場利回りは上旬末以降低下

4月の株式市況は、証券会社の営業姿勢が積極

化したことに加え、米国金利の反落をながめて、わが国の金利水準についても先高感が後退したこと、為替相場が円高に向ったことなどから、物色人気が強まり大幅高となった(東証指数、月末467.81、月中+13.35)。この間、月中一日平均出

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
54年7~9月	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	302	1,666
10~12ヶ月	462.90(10/1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
55年1~3月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58	450	2,195
55年 1月	468.10(30)	458.14(8)	6,776.60(30)	6,552.65(7)	1.50	497	1,998
2ヶ月	472.65(14)	467.28(5)	6,839.86(14)	6,739.43(26)	1.52	549	1,903
3ヶ月	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.58	314	2,195
4ヶ月	468.92(25)	450.40(1)	6,904.81(25)	6,502.80(1)	1.54	372	2,094
55年3月上旬	468.41(3)	449.01(10)	6,794.04(5)	6,507.16(10)	1.60	395	1,849
中ヶ月	454.68(12)	450.61(11)	6,609.46(12)	6,535.67(11)	1.58	284	2,200
下ヶ月	455.00(24)	449.11(28)	6,571.77(21)	6,527.09(29)	1.58	264	2,195
4月上旬	458.87(7)	450.40(1)	6,737.06(7)	6,502.80(1)	1.56	381	1,807
中ヶ月	462.98(18)	460.23(11)	6,811.39(18)	6,751.96(11)	1.55	373	1,857
下ヶ月	468.92(25)	462.43(22)	6,904.81(25)	6,799.01(22)	1.54	356	2,094

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第19回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	64/5	58/4	58/5	57/1~ 59/8	57/7~ 61/10	57/5~ 60/12	57/7~ 62/4	64/3~ 65/3	
利 回 り (%)	55年2月末 3ヶ月 4ヶ月	9.934 9.973 10.152	9.615 11.630 12.205	9.334 11.153 11.781	9.410 11.497 11.440	9.093 10.158 10.322	9.090 10.093 10.247	8.786 10.041 10.193	9.032 10.172 10.218
価 格 (円)	55年2月末 3ヶ月 4ヶ月	89.47 86.74 86.07	92.95 88.85 87.95	94.45 90.55 89.45	95.62 91.57 91.27	100.29 96.16 95.85	100.53 97.75 97.50	99.32 95.91 95.66	90.27 85.31 86.81
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.888	8.989	9.042	8.600	(9.147) 9.187	(9.248) 9.288	(9.147) 9.187	9.000

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

来高は372百万株と前月(314百万株)を上回った。なお、東京証券取引所等では、信用取引規制について、2日に委託保証金率の引下げ(60→50%)を行ったが、市況の上伸、信用残高の増加に対処し、26日には再び委託保証金率の引上げ(50→60%)を実施した。

4月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月初来、買い方が見送り姿勢を続ける中、上昇傾向をたどったが、上旬来以降、米国債債券利回りの低下や、為替相場の円高等を契機として、証券会社が玉手当を積極化したほか、個人、外人の買い引合いも増加した一方、都・地銀筋の売却が比較的少なかったことも加わって、急速に低下した。これを指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りでみると、5日に11.599%と既往ピーク(55年3月12日、11.474%)を更新したあと、8日には12.422%まで上昇したが、その後低下し、結局月中0.196%の小幅上昇にとどまった(月末レート、10.499%)。

この間、現先レートは、金融機関の期末協力預金から解放された事業法人のほか、官庁共済組合等の買い引合いが増加したのに対し、証券会社の売り物が新発債の売行き順調などから低水準であったため、小幅低下した(3ヵ月物月末レート12.124%、月中-0.576%)。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は56億円と引続き前年(189億円)を下回った。

4月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
54年10~12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
55年1~3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
55年2月	9	17	162	1,015	18	461	144	554
3月	35	53	609	2,271	235	1,402	374	869
4月	5	13	56	189	9	48	47	141

をみると、電力債(1,136億円、前年158億円)が大幅増加したほか、一般事業債・政保債も増加したため、合計で2,672億円と前年(1,399億円)を9割方上回った。消化状況をみると、4月からの発行条件引上げに加え、上旬来以降、既発債利回りが低下したため、個人、中小企業金融機関を中心に順調に販売された模様である。

4月の転換社債の発行は2銘柄、65億円と引続き低調であった(前月起債ゼロ)。

4月中・長期国債発行額(額面ベース、シ団引受分)は長期国債7,000億円、中期利付国債833億円の計7,833億円と前年(長期国債10,000億円)比減少した。このうち証券会社引受・募入分の消化状況をみると、長期国債は4月債からの発行条件改訂を見越して買い控えてきた個人等を中心に払込日までに完売されたほか、中期利付国債についてもまずまずの売行きを示した模様である。

4月の金融債発行額(純増ベース)は、前2ヵ月

起債状況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	54年	55年	55年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
事業債	3,790 (2,959)	3,505 (2,726)	995 (736)	1,150 (887)	1,510 (1,227)
うち電力	3,140 (2,708)	2,950 (2,530)	895 (751)	970 (839)	1,270 (1,136)
一般	650 (251)	555 (196)	100 (15)	180 (48)	240 (91)
地方債	2,285 (2,161)	2,142 (1,968)	737 (685)	775 (703)	470 (383)
政保債	3,843 (3,674)	4,178 (3,648)	1,296 (1,218)	1,632 (1,225)	1,100 (1,062)
計	9,918 (8,794)	9,825 (8,342)	3,028 (2,639)	3,557 (2,815)	3,080 (2,672)
金融債	35,288 (6,290)	27,025 (1,822)	6,967 (554)	11,215 (2,332)	12,817 (3,181)
うち利付	9,424 (1,845)	10,709 (86)	1,822 (546)	6,114 (310)	4,728 (1,833)
新規中長期国債	27,284 (27,284)	24,752 (24,752)	8,000 (8,000)	8,002 (8,002)	7,833 (7,833)
うち証券会社引受	3,500	3,222	800	1,172	600
転換社債	545	125	75	0	65

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

純減のあと 3,181億円増と前年(516億円増)を大幅に上回った。これは、4月債からの発行条件引上げを見越して前々月来買い控えてきた個人を中心とする投資家が中旬以降の既発債利回り低下もあって購入態度を積極化した一方、前年4月は5月債からの発行条件引上げもあって低水準であった(前年の前年比-76%)ことによるものである。

実体経済の動向

◇生産、出荷はともに前月著増の反動から減少、在庫は7か月連続の増加

(生産—反動減)

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、うるう年の影響もあって著増した前月(+5.7%)の反動から、-2.7%の減少となった(前年同月比+11.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の生産を財別にみると、各財軒並み反動減となったが、こうした中で建設財が微減にとどまる一方、資本財輸送機械は大幅減となった。すなわち、資本財輸送機械は船舶が3か月ぶりに増加したものの、小型自動車(輸出向け)、トラック、バスが前月著増の反動から減少したため、全体では大幅減少を示した。一般資本財は、フレの大きい化学機械が大幅増加を示したものの、電力投資関連の電力・通信ケーブル、官公需関連の通信機械、製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年				55年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱工業指数	131.6	134.2	137.7	143.7	139.8	147.7	143.7
前期(月)比	2.4	2.0	2.6	4.4	1.2	5.7	-2.7
前年同期(月)比	8.0	8.7	9.1	11.9	9.6	14.2	11.6
投資財	1.6	2.8	3.5	3.9	1.1	6.8	-2.3
資本財	2.6	3.9	3.5	4.3	1.7	7.3	-3.2
同(輸送機械を除く)	1.9	2.5	3.5	4.8	2.1	6.3	-1.3
輸送機械	6.4	5.3	5.1	3.3	2.3	9.9	-11.1
建設財	0.1	0.7	3.1	2.0	-0.6	5.0	-0.5
消費財	2.9	2.8	2.4	5.8	2.7	5.6	-4.4
耐久消費財	5.3	7.4	3.4	7.7	0.5	7.5	-4.0
非耐久消費財	0.9	-0.2	1.7	4.0	3.3	4.6	-4.6
生産財	2.5	0.8	2.1	4.1	1.0	4.1	-1.7

(注) 通産省調べ。55年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。